

## ステージイベント (13:15 ~ 14:15) SDGs未来都市・環境未来都市・環境モデル都市 各都市事例紹介

政府は、『SDGsアクションプラン』を策定し、日本の「SDGsモデル」の構築に向け取組を推進している。内閣府では、その柱の1つに掲げる「SDGsを原動力とした地方創生の実現」に向け、地方公共団体におけるSDGs達成に向けた取組（自治体SDGs）の先駆的モデル創出を目指し、2018年6月に「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」を選定した。

また、2008年から環境問題に先進的に取り組む「環境モデル都市」、2011年から環境問題・超高齢化対応等の社会的な課題解決に向けて取り組む「環境未来都市」の取組は、自治体SDGsに資するものである。

本ステージイベントでは、有識者によるコーディネートのもと、選定都市からの先進事例紹介、有識者からの講評を交え、全国的にも地方創生となり得るこれら取組の普及、新たな取組のきっかけとなることを目指す。

### 参加都市名 (発表順)

東京都千代田区	環境モデル都市
長野県飯田市	環境モデル都市
兵庫県尼崎市	環境モデル都市
奈良県生駒市	環境モデル都市
千葉県柏市	環境未来都市
北海道下川町	SDGs未来都市・環境未来都市・環境モデル都市
茨城県つくば市	SDGs未来都市・環境モデル都市
神奈川県横浜市	SDGs未来都市・環境未来都市・環境モデル都市
富山県富山市	SDGs未来都市・環境未来都市・環境モデル都市
大阪府堺市	SDGs未来都市・環境モデル都市
福岡県北九州市	SDGs未来都市・環境未来都市・環境モデル都市
熊本県小国町	SDGs未来都市・環境モデル都市
北海道	SDGs未来都市
神奈川県	SDGs未来都市
長野県	SDGs未来都市
静岡県静岡市	SDGs未来都市
三重県志摩市	SDGs未来都市
岡山県岡山市	SDGs未来都市
岡山県真庭市	SDGs未来都市
広島県	SDGs未来都市
山口県宇部市	SDGs未来都市
長崎県壱岐市	SDGs未来都市

### コーディネーター

■藤野 純一氏 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) 上席研究員  
国立環境研究所 (NIES) 主任研究員



東京大学大学院 (電気工学) 博士課程で世界のエネルギーシステム分析 (SDG7) を行い、2000年に国立環境研究所入所。低炭素社会研究に従事し日本の温暖化排出量削減目標値議論に参画 (SDG13)。2010年秋から環境未来都市の委員等を通じて都市の取り組みにかかわる (SDG11)。2016年から地球環境戦略研究機関 (IGES) を兼務。アジアの都市の低炭素化を支援中 (SDG17)。

■川久保 俊氏 法政大学 デザイン工学部 建築学科 准教授



工学博士  
研究分野: 持続可能な建築・都市  
受賞歴: 奨励賞 (日本建築学会)  
論文奨励賞 (日本都市計画学会)  
ベストペーパー賞 (SB国際会議2010, 2013) 他

## SDGs未来都市・環境未来都市・環境モデル都市 紹介パネル展示

日経ホールロビー内 (3階・4階) で、デジタルサイネージにて各都市の紹介を行っております。

### SDGs未来都市

- 北海道 ●札幌市 ●二セコ町 ●下川町 ●東松島市 ●仙北市 ●飯豊町 ●つくば市
- 神奈川県 ●横浜市 ●鎌倉市 ●富山市 ●珠洲市 ●白山市 ●長野県 ●静岡市
- 浜松市 ●豊田市 ●志摩市 ●堺市 ●十津川村 ●岡山市 ●真庭市 ●広島県
- 宇部市 ●上勝町 ●北九州市 ●壱岐市 ●小国町

### 環境未来都市

- 柏市 ●気仙広域 ●釜石市 ●岩沼市 ●南相馬市 ●新地町

### 環境モデル都市

- 帯広市 ●千代田区 ●飯田市 ●京都市 ●梶原町 ●水俣市 ●宮古島市 ●新潟市
- 御嵩町 ●尼崎市 ●神戸市 ●西粟倉村 ●松山市 ●生駒市

### 資料のダウンロードについて

公開の許可をいただいた講師の講演資料および、ステージイベント参加都市の発表資料は、下記サイト内「国際フォーラム・イベント情報」よりダウンロードいただけます。

<http://future-city.jp/sdgs-event/shiryoku>



### アーカイブのご案内

本フォーラムの様子は、日本経済新聞社の映像コンテンツポータルサイト「NIKKEI CHANNEL」にてアーカイブ配信 (録画) を行います (視聴無料)。

<NIKKEI CHANNEL>

[https://channel.nikkei.co.jp/e/190213chihososei\\_sdgs](https://channel.nikkei.co.jp/e/190213chihososei_sdgs)

※オリジナル音声のみ



### フリーWiFiのご案内

日経ホールではFree-WiFiをご利用いただけます。

SSID: nikkeihall0213

P W : tokyo0213

(全て小文字)



## 第1回 地方創生SDGs国際フォーラム

# 地方創生に向けたSDGsの推進

~「SDGsモデル」の発信・展開~

◆日程: 2019年2月13日 (水) 10:00~17:30

◆場所: 日経ホール  
東京都千代田区大手町1-3-7 日経ビル

主催: 内閣府、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

後援: 日本経済新聞社

## プログラム

※講習内容・パネリスト・タイムスケジュールは事前の予告なく変更となる場合がございます。あらかじめご了承ください。

10:00	<b>主催者等挨拶</b>	片山 さつき氏 北橋 健治氏 鈴木 秀生氏	内閣府地方創生担当大臣 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会長 (北九州市長) 外務省地球規模課題審議官 大使
10:20	<b>基調講演</b>	田村 計氏 黒岩 祐治氏	内閣府 地方創生推進事務局長 神奈川県知事
10:55	<b>セッション I 「SDGsを原動力とした地方創生 ~自治体SDGsに関する各国の取組~」</b>	<b>コーディネーター</b> 村上 周三氏 <b>パネリスト</b> 田辺 信宏氏 片山 健也氏 ステファノ・マルタ氏 ベルナルド・バートウ氏	一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長 静岡市長 二セコ町長 OECD 持続可能な開発目標 (SDGs) への地域的アプローチ コーディネーター 国際連合人間居住計画 (国連ハビタット) アジア太平洋事務所 人間居住専門官
12:25	12:25 13:15	<b>昼休憩</b>	
13:15	<b>ステージイベント:各都市事例紹介</b>	<b>コーディネーター</b> 藤野 純一氏 川久保 俊氏	公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) 上席研究員・国立環境研究所 (NIES) 主任研究員 法政大学 デザイン工学部 建築学科 准教授
14:15	<b>SDGs未来都市・環境未来都市・環境モデル都市 (22自治体)</b>		
14:20	<b>セッション II 「SDGs達成に向けた「Society5.0」の地方への展開 ~官民連携による社会課題の解決~」</b>	<b>コーディネーター</b> 井上 隆氏 <b>パネリスト</b> 久保田 后子氏 中村 道治氏 田中 孝司氏 フェリペ・モルガド氏	一般社団法人 日本経済団体連合会 常務理事 宇部市長 科学技術振興機構 顧問/国連10人委員会メンバー KDDI株式会社 代表取締役会長 国連グローバル・コンパクト シニアマネージャー
15:50	<b>セッション III 「SDGs達成のために ~国内外へ発信・展開する「SDGsモデル」~」</b>	<b>コーディネーター</b> 遠藤 健太郎氏 <b>パネリスト</b> 森 雅志氏 エマ・スリ・マルティニ二氏 バンサーン・ブンナーク氏 パウ・ピサット氏	内閣府 地方創生推進事務局 参事官 富山市長 PT Sarana Multi Infrastruktur (Persero) 社長 駐日タイ王国大使 カンボジア王国 シェムリアップ州 副知事
17:15	17:20 17:30	<b>総括</b>	村上 周三氏 一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長

### 【お問い合わせ】

内閣府地方創生推進室

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎7階

TEL. 03-5510-2175

Email. g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp

# 第1回 地方創生SDGs国際フォーラム

## 主催者等挨拶

### ■片山 さつき氏 内閣府地方創生担当大臣

埼玉県（さいたま市）出身。1982年大蔵省入省。主計局主計官などを務めた後、2005年に財務省退官。同年、衆議院議員選挙初当選。2010年には参議院議員選挙（全国比例区）当選。経済産業大臣政務官、総務大臣政務官、参議院外交防衛委員長、自由民主党総務副会長、同政務調査会長代理などを務める。2018年第4次安倍改造内閣において、内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革、男女共同参画）に就任。まち・ひと・しごと創生、女性活躍も担当。

### ■北橋 健治氏 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会長（北九州市長）

1953年 3月 19日生  
1978年 3月 東京大学法学部 卒業  
1986年 7月 衆議院議員 初当選  
1994年 5月 大蔵政務次官  
1996年 12月 運輸委員会 筆頭理事  
1998年 8月 衆議院環境委員長  
1999年 11月 大蔵委員会 筆頭理事  
2005年 11月 地方制度調査会 委員  
2006年 3月 行政改革特別委員会筆頭理事  
2007年 2月 20日 北九州市長  
2011年 2月 20日 北九州市長（2期目）  
2015年 2月 20日 北九州市長（3期目）

### ■鈴木 秀生氏 外務省地球規模課題審議官 大使

1963年 2月 24日生 大阪府出身  
1985年 4月 外務省入省  
1999年 7月 経済協力開発機構日本政府代表部一等書記官  
2002年 1月 経済協力開発機構日本政府代表部 参事官  
5月 総合外交政策局 総務課 企画官  
12月 総合外交政策局 総務課 主任企画官  
2004年 8月 経済協力局 無償資金協力課長  
2006年 8月 欧州局 政策課長  
2008年 1月 在アメリカ合衆国日本国大使館 参事官  
2009年 1月 在アメリカ合衆国日本国大使館 公使  
2011年 8月 在ベトナム日本国大使館 公使  
2014年 7月 北米局 参事官（兼アジア大洋州局）  
2015年 10月 在大使館 公使  
2017年 7月 地球規模課題審議官 大使

## 基調講演

## 「地方創生に向けたSDGsの推進」

### ■田村 計氏 内閣府 地方創生推進事務局 局長

広島県出身。1984年東京大学法学部卒業の後、1984年建設省入省。2017年7月国土交通省土地・建設産業局長を経て、2018年7月より内閣府地方創生推進事務局局長に就任。

## 「『いのち輝く神奈川』に向けたSDGs推進」

### ■黒岩 祐治氏 神奈川県知事

1954年 9月 26日生  
1980年 株式会社フジテレビジョン 入社  
2009年 国際医療福祉大学大学院 教授 着任  
2011年 4月 神奈川県知事 就任  
2015年 4月 神奈川県知事（2期目） 就任

## セッションⅠ 「SDGsを原動力とした地方創生 ～自治体SDGsに関する各国の取組～」

地方創生という政府が掲げる大きな政策の下で、自治体におけるSDGsの導入が進んでいる。自治体SDGs 推進のためには、国、自治体、産業界、市民等の多様なステークホルダーのパートナーシップが不可欠である。本セッションでは、自治体に対するSDGs導入の現状・課題や成功事例について、内外の関係者の参加を得て幅広い視点から意見交換を行う。自治体へのSDGsの導入に際しては、自治体関係者から、導入のやり方がわからない、目標（ゴール、ターゲット）が多すぎて対応するのが困難など様々な意見が寄せられている。自治体に対するSDGs導入のわかりやすいガイドラインの提示が求められている。政府はSDGsの導入を円滑に進めるため、「SDGs未来都市」等の制度を発足させ、優良自治体の選定と成功事例の内外への波及に努めている。全国自治体でのSDGsに対する認知度・取組度をさらに向上させ、地方創生に貢献できるSDGsの実践方法を示す必要がある。SDGsが目指す持続可能な開発を達成するためには、経済・社会・環境のバランスのとれた取組が必須であり、そのためには目標全体に目配りした統合的取組が求められる。統合的取組がもたらす全体最適化、トレードオフの緩和、シナジー効果などを最大化するためのSDGsの実践方法について審議する。本セッションにおける議論を通して、日本のSDGsの取組がアジアを中心に広く海外発信され、内外の自治体関係者が抱えるSDGs導入に際しての課題に対する解決の方向が示され、国際的に共有されることが期待される。

### ■村上 周三氏 一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長

1942年 愛媛県生まれ  
1985年-2001年 東京大学 生産技術研究所 教授  
1999年-1999年 デンマーク工科大学 客員教授  
2001年-2008年 慶應義塾大学 理工学部 教授  
2003年 東京大学 名誉教授  
2003年 建築環境・省エネルギー機構 理事長（現職）  
2005年-2007年 日本建築学会 会長  
2008年-2012年 建築研究所 理事長  
2015年 新国立競技場整備事業の技術提案等審査委員会 委員長

### ■田辺 信宏氏 静岡市長

1961年 8月 20日生  
1980年 3月 静岡県立静岡高等学校 卒業  
1985年 3月 早稲田大学 政治経済学部 卒業  
1991年 5月 - 1995年 3月 旧静岡市議会議員（1期）  
1995年 4月 - 2003年 9月 静岡県議会議員（3期）  
2011年 4月 - 静岡市長（2期目）  
現在に至る

### ■片山 健也氏 ニセコ町長

1953年生  
1975年 4月 民間企業 入社  
1978年 11月 ニセコ町役場 入庁  
町民総合窓口課長・総務課参事など  
2009年 10月 ニセコ町長就任 現在に至る

### ■ステファノ・マルタ氏 OECD 持続可能な開発目標(SDGs)への地域的アプローチコーディネーター

OECD企業・中小企業・地域・都市局の都市・都市政策および持続可能な開発課に勤務。現在、OECD加盟国とパートナー各国で都市と地方が持続可能な開発目標(SDGs)を達成するのを支援するプログラム「持続可能な開発目標(SDGs)への地域的アプローチ」をコーディネートしている。OECDのプロジェクト「開発協力の分権化」もコーディネートし、欧州委員会と協同で2030アジェンダに向け都市と地域の役割を策定した。過去には国連食糧農業機関(FAO)、OECD、UNCDFが合同で策定した「食糧セキュリティ・食糧安全保障と栄養政策への地域的アプローチの採用」(Adopting a Territorial Approach to Food Security and Nutrition Policy)を主導した。また、モロッコにおける都市と農村の連携やチュニジアにおける地域的指標など、他にも様々なプロジェクトに携わってきた。OECDに入る前は、FAOで食糧安全保障と栄養政策への地域的アプローチに取り組んだ。さらに、オマーンの「持続可能な農業と農村開発戦略2040」の策定に向けFAOタスクフォースのメンバーを務めるとともに、シリアのFAOアルハバ開発計画にも参加した。

### ■ベルナルド・パートウ 国際連合人間居住計画(国連ハビタット)アジア太平洋事務所人間居住専門官

国際連合人間居住計画(国連ハビタット)アジア太平洋事務所(福岡)で人間居住専門官を務める。福岡を拠点に、フィリピン、ラオス、および太平洋島嶼国6か国の国別プログラムを統括する。また、国連ハビタットの「アジア太平洋地域における都市と気候変動のインシニアティブ」の統括も行っており、持続可能な開発目標(SDGs)、都市計画およびアーバンデザイン、ジェンダー、キャパシティ・デベロップメントをアジア太平洋地域で実行するにあたり中心的な役割を担う。アジア太平洋事務所赴任前は、国連ハビタット本部(ケニア・ナイロビ)に6年間勤め、地方政府研修インシニアティブの支援や研修ツールの開発、グローバルな「都市と気候変動のインシニアティブ」の支援やパートナー大学インシニアティブのコーディネートなど、様々な取り組みに従事した。国連ハビタット以前は、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)や、英国、パプアニューギニア、マダガスカル、ドイツにある様々なNGOに勤め、ガバナンス、権利、開発など幅広い問題に取り組んだ。経済学および環境政策の修士号を取得している。

## セッションⅡ 「SDGs達成に向けた「Society 5.0」の地方への展開 ～官民連携による社会課題の解決～」

2015年に採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられている「持続可能な開発目標(SDGs)」は、その策定にあたり、政府、民間企業、研究者、市民など多様な関係者が議論に参画することで、立場の異なる者同士のコミュニケーションを可能とする「共通言語」としての特徴を持ち合わせている。SDGsの達成には、「共通言語」の下、それぞれのステークホルダーが主体的かつ積極的に連携、協力することが不可欠であり、あらゆる知識や専門的知見、技術や資金等を持ち寄ったイノベーション、社会的波及効果を生むことが期待されている。また、我が国では政府が定めた「SDGsアクションプラン2019」において、「Society 5.0の推進」を3本柱の1つに掲げており、科学技術の活用で経済発展と社会的課題の解決を両立し、人間中心の社会の実現を目指している。経済界においても、経団連(会員企業約1350社)が「Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成を柱とする「企業行動憲章」を改定し、SDGsの推進に大きな影響を与えた。以前から環境や社会問題に取組み、ビジネスを拡大させてきた企業などは、SDGsをいち早く自社の戦略に取り入れ、更なる発展を見据えている。また金融業界においても、環境・社会・企業統治への活動を高く評価するなどESG投資の機運が高まっており、SDGsを共通言語として活用し成長戦略へ落とし込むなど、チャンスとリスクに備えている。本セッションでは、SDGs達成に向けて地方自治体の取組だけでなく、民間企業との連携の必要性や、民間企業における科学技術を通じたSDGsの達成に向けた取組が地方創生のSDGsに与える波及効果等を踏まえ、国内外の動向を概観し、官民ともにSDGsに取り組む意義・責任・展望を討議する。その上で、官民連携を通じたイノベーションの創出に向けて、パートナーシップ構築の可能性や課題について考察する。

### ■井上 隆氏 一般社団法人 日本経済団体連合会 常務理事

1982年 3月早稲田大学商学部卒業。精密機械メーカー勤務、フランス駐在等を経て、1995年10月(社)経済団体連合会(現、(一社)日本経済団体連合会)事務局入局。2002年6月環境・技術本部 技術・エネルギーグループ長、2006年6月経済第二本部 税制・会計グループ長、2009年4月産業技術本部 主幹(情報通信政策)、2012年4月経済基盤本部 副本部長、2014年6月総務本部長を歴任。2016年6月から常務理事(現職)に就任。財務省財政制度等審議会専門委員、金融庁企業会計審議会監査部会委員、厚生労働省社会保障審議会介護保険部会・医療部会委員などの政府審議会委員を歴任。

### ■久保田 后子氏 宇部市長

1978年 3月 早稲田大学 政治経済学部政治学科 卒業  
1995年 3月 山口大学大学院 経済学研究科 修了  
1995年 4月 宇部短期大学 非常勤講師 就任、宇部市議会議員 当選  
1999年 4月 山口県議会議員 当選(以後3期連続当選)  
2009年 6月 宇部市長 当選(7月就任、現在3期目)  
2010年 11月 第5回マニフェスト大賞優秀賞 受賞  
全国市長会人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会座長代理、「そつた、地方で暮らそう!」国民会議委員等を歴任。現在、郵政事業有識者懇談会(中国エリア)委員、全国市長会まち・ひと・しごと創生対策特別委員会委員、全国市長会防災対策特別委員会委員、女性活躍推進法公務部門に関する検討会委員等を務める。

### ■中村 道治氏 科学技術振興機構 顧問/国連10人委員会メンバー

1967年に東京大学大学院理学系研究科修士課程を終了後、日立製作所中央研究所に入所し、化合物半導体デバイス、光エレクトロニクスの研究開発に従事した。高品質半導体レーザーに関する先駆的研究により、IEEEフェロー、応用物理学フェロー等の称号を授与される。その後、同社執行役員社長、取締役等を歴任し、研究開発や新事業の育成にあたった。2011年に政策駆動型研究開発のファンディング機関である科学技術振興機構の理事長に就任し、2015年から同顧問として今日に至る。現在、日本工科大学アカデミー会長代理、外務省科学技術外交推進会議委員、国連のSTI for SDGsのための技術促進をサポートする10人委員会メンバーを務める。

### ■田中 孝司氏 KDDI株式会社 代表取締役会長

1979年 3月 京都大学 工学部 電気系学科 卒業  
1981年 3月 京都大学大学院 工学研究科 電気工学第2専攻 修士  
1981年 4月 国際電信電話株式会社(KDD) 入社  
1985年 6月 米国スタンフォード大学大学院 電子工学専攻 修士  
2003年 4月 KDDI株式会社 執行役員  
2007年 6月 同社 取締役執行役員常務  
2007年 8月 UQコミュニケーション株式会社 代表取締役社長  
2010年 6月 KDDI株式会社 代表取締役執行役員専務  
UQコミュニケーション株式会社 取締役会長  
2010年12月 KDDI株式会社 代表取締役社長  
2018年 4月 同社 代表取締役会長 現在に至る

### ■フェリペ・モルガド氏 国連グローバル・コンパクト シニアマネージャー

持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作り参考に参画する「国連グローバルコンパクト」シニアマネージャーとして、広報活動とプログラムへの協力を中心に、各国政府からグローバルコンパクトへの支持を取りつける活動に従事している。国連グローバル・コンパクト以前は、国連貿易開発会議(UNCTAD)で企業開発政策分野に携わり、活力ある持続可能な民間部門の開発に向けたベストプラクティスについて政府に助言を行った。民間企業でキャリアをスタートさせ、新興市場の企業を対象に腐敗防止・戦略的アドバイザリー業務を手がけた。コロンビア大学経済学修士号、タフツ大学フレッチャー法律外交大学院修士号を取得。

## セッションⅢ 「SDGs達成のために ～国内外へ発信・展開する「SDGsモデル」～」

2015年9月に国連において採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、人間、地球及び繁栄のための行動計画として宣言され、その中核文書である「持続可能な開発目標(SDGs)」は、国際社会全体が取り組むべき普遍的な目標として合意されたものである。2030年のSDGs達成に向け、SDGsに関わる各国のステークホルダーが個々に活躍するだけでなく、地域・国を超えて協力・連携し相乗効果を生むことが必要とされている。ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」においても「持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する」とし、先進国、開発途上国等のステークホルダーの役割と手法を19のターゲットとして掲げている。例えば、ターゲット17.7においては「開発途上国に対し、譲渡的・特恵的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散を促進する」とし、このターゲットにおいては日本における先進的事例が実践されていた。更に、ターゲット17.17では「さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する」とも謳われており、国内外すべてのステークホルダーによる発信・展開を通じた、パートナーシップが期待されるところでもある。本年は、HLPF、G20大阪サミット、TICAD7、初のSDGs首脳会議(国連)等の開催も予定されており、本セッションでは、アジアを中心に広く世界に発信・展開すべき「SDGsモデル」とはどのような視点・取組が必要であるのか、これまで政府が先導的なまちづくりとして推進してきた「環境未来都市」構想等の意義・効果までを各パネリストより事例紹介を基に議論する。更にSDGsを通じた、我が国の地方創生に資する国際社会からのインバウンド拡大や、投資機会の創出等、国内外での協力・連携可能性について考察する。

### ■遠藤 健太郎氏 内閣府 地方創生推進事務局 参事官

東京工業大学大学院修士修了  
ハーバード大学ケネディ行政大学院修士修了(行政管理学修士)  
1990年 通商産業省(現・経済産業省) 入省  
2006年 経済産業省産業技術環境局京都市メカニズム推進室長(兼)地球環境技術室長  
2007年 経済産業省資源エネルギー庁 新エネルギー等電気利用推進室長(兼)燃料電池推進室長  
2011年 経済産業省製造産業局製鉄企画室長  
2013年 経済産業省関東経済産業局資源エネルギー環境部長  
2015年 復興庁参事官  
2017年 - 内閣府地方創生推進事務局参事官(現職)

### ■森 雅志氏 富山市長

1952年8月13日生、中央大学法学部卒業。  
1995年4月、富山県議会議員に初当選。  
2002年1月に日富山市長に、2005年4月に新富山市長に初当選。以後、富山市政を担う。「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を基本政策に、人口減少時代にあっても魅力あるまちづくりを推進するとともに、若者たちが将来の暮らしに希望を持てるよう、20年後、30年後の世代にも評価される施策をふれずに進めていくことに全力で取り組む。好きな言葉は、「知行合一」(行動が伴わなければ、真に知っているとは言えないこと)。趣味は、雑文を書くこと、登山、韓国語会話、イタリア語会話、サックス演奏など。休日には乗馬やヨットを楽しむなど富山の豊かな自然を満喫して過ごす。

### ■エマ・スリ・マルティニ氏 PT Sarana Multi Infrastruktur (Persero) 社長

2009年2月23日の財務大臣令No. 42/KMK.06/2009に基づき、PT SMIが設立された2009年2月に社長に任命され、今日まで職務を遂行。PT SMIは様々な製品開発能力や主力事業を持つ革新的な企業に発展し、マルティニ氏の主導のもと8年間で急成長を遂げてきた。さらにマルティニ氏の牽引により、国家中期開発計画(RPJMNN)、国家優先プロジェクト、国家戦略プロジェクトなど政府が実施する戦略的プロジェクトにも多数関与、参画してきた。マルティニ氏の戦略的イニシアティブの結果、PT SMIはインドネシアのインフラ開発において重要な役割を担う信用と信頼のある企業となり、数多くの二国間/多国間組織からの信頼を獲得した。前職では、PT Perusahaan Pengelola Aset(Persero)の財務・支援担当取締役(2004-2009)、PT Trans Pacific Petrochemical Indotamaの理事(2004-2009)、インドネシア銀行再建行(IBRA)の上級副社長(2002-2004)および副社長兼グループ代表(1998-2001)等務めた。

### ■バンサーン・ブンナーク氏 駐日タイ王国大使

アメリカ デトロイト大学大学院 国際政治経済修士号  
1984年 タイ外務省に入省  
1989年 在ワシントンDC タイ王国大使館 一等書記官  
2003年 在ロンドンタイ王国大使館 公使  
2007年 駐ミャンマー連邦タイ王国大使  
2010年-2012年 タイ外務省儀典局局長  
2012年 3月-2014年 12月 駐ポーランド共和国タイ王国大使  
2015年-2016年 駐シンガポールタイ王国大使  
2016年 1月 駐日タイ王国大使  
勲章  
タイ国王陛下より公務員に授与される勲章の中で最高位の勲一等王冠章、勲一等白象章など多数の勲章を叙勲  
ポーランド共和国/外交官として最高位のコマンドール十字型章を叙勲

### ■パウ・ピサット氏 カンボジア王国 シェムリアップ州 副知事

1972年3月15日生まれ  
1991-1996 ブーミン大学(ブノンペン) 在籍、学士号取得  
1996-1997 教育実習(ブノンペン)  
1997-2000 労働、職業訓練部アシスタント  
2000-2009 副知事  
2009-2015 州議会議員  
2015年- シェムリアップ州副知事